

2025/11/10 制定

東京 PCB 処理事業所 解体撤去工事実施のための指針

「東京 PCB 処理事業所 PCB 廃棄物処理施設の解体撤去計画の概要」(2022/10/31、2025/3/10 改訂、以下「概要」という。)では、2026 年度より始まる本格解体撤去前に「解体撤去工事実施のための指針」を策定することとし、その内容として事業所の施設の特徴から個別に留意事項を整理し、解体工事着手基準まで除去分別することが困難な場合の適切な防護対策の設定などを行うこととしている。

不要設備の先行解体撤去における作業・工事の経験や、他事業所における先行事例を踏まえて、以下の通り東京 PCB 処理事業所の解体撤去工事実施のための指針を制定する。この指針は適宜見直しを図るものとする。

1. プラント設備の解体撤去工事実施にあたっての留意事項

1) 第 1 次解体撤去工事の対象範囲の選定

プラント設備の解体撤去工事は、2026～2029 年度の 4 年間で、解体撤去物の搬出量を可能な限り平準化して実施する。前半の 2 年間 2026～2027 年度については、速やかに解体撤去工事が実施可能な設備を対象とし、次の事項に留意して選定する。

- ・解体工事着手基準(200～1,000 $\mu\text{g}/100\text{ cm}^2$)以下の、原則として PCB 除去分別が不要な設備であること(屋外等の非管理区域の設備を含む)。
- ・ PCB 管理区域からの搬出に外壁等の撤去が不要で、既存の受入室や払出し室等からの搬出が可能なこと。
- ・ PCB 管理区域からの搬出動線を、比較的容易に確保できること。
- ・解体撤去後のスペースが、以降の工事で解体撤去物の仮保管や搬出動線等に有効に活用できること。

2. 建築物の解体撤去工事実施にあたっての留意事項

1) PCB 以外の有害物質への対応

- ・北九州事業所の建築物では、PCB 管理区域の鉄骨の塗装に鉛が含有しており、また非管理区域の一部の建材に石綿が含有していることが事前調査で判明し、PCB の暴露防止と合わせて適切に防護対策を行いながら PCB 除去分別作業を実施している。
- ・東京事業所においても、PCB 以外の有害物質等についても確実に調査し、適切に対応していく。